

平成26年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 131 号
平成 27 年 7 月 24 日

越前市長 奈良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 福 田 往 世

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 水道事業会計	2
(1) 事業の概要	2
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	4
(4) 是正改善を要する事項	12
(5) むすび	12
(6) 審査資料	16
2 工業用水道事業会計	28
(1) 事業の概要	28
(2) 予算執行状況	28
(3) 経営状況	29
(4) 是正改善を要する事項	36
(5) むすび	36
(6) 審査資料	39

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成26年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 26年度 越前市水道事業会計決算

平成 26年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 27年 5 月 14 日から平成 27年 7 月 24 日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿、証書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。

さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票及び証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成26年度の越前市水道事業は、平成22年度に策定した「越前市水道事業経営健全化計画」に基づき、給水栓数30,966栓（対前年度比2%増）、給水人口80,940人（同比0.03%減）となり、計画給水人口83,948人（厚労省への届出書による平成28年度推計値）に対する普及率は、96.4%である。また、年間配水量が9,469,104 m³、有収水量が8,746,129 m³となり、有収率は、92.4%となった。

本年度の損益計算書によると当事業決算の収益的収支（税抜）では、事業収益が20億2,994万円、事業費用が18億8,083万円となり1億4,910万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込）は、収入1億254万円、支出5億546万円となり、差引不足額4億291万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。企業債については、1億5,530万円を償還し2,730万円を借入れた結果、年度末未償還残高は、23億7,032万円となっている。

前年度に引き続き、水道施設維持管理業務の包括民間委託などのアウトソーシングに取り組むとともに、建設改良事業費は、3億304万円（税込）で、市内における老朽管更新や管網整備工事等を計画的に施工し、また拡張事業費は、3,960万円（税込）で、白山地区の小野町、堀町への送水管布設工事を施工している。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、74万1,836.4mとなり安全で安心な水の給水サービスの範囲が拡大された。さらに、老朽施設等の維持管理面においても、3か年のテレメータ設備更新計画に基づき、更新に取り組んでいる。また、本年度から水間地区簡易水道を上水道に統合し、安定供給のできる給水区域の範囲を拡大した。

なお、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令により、本年度から借入資本金や引当金及び勘定科目等の見直しなど「新会計基準」を適用している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,093,071,000	2,169,097,804	100.0	103.6
(1)営業収益	1,939,452,000	1,999,989,134	92.2	103.1
(2)営業外収益	153,609,000	169,067,904	7.8	110.1
(3)特別利益	10,000	40,766	0.0	407.7

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	2,093,711,560	1,995,230,115	100.0	95.3
(1)営業費用	1,772,842,560	1,702,517,188	85.4	96.0
(2)営業外費用	112,090,000	90,513,365	4.5	80.8
(3)特別損失	203,779,000	202,199,562	10.1	99.2
(4)予備費	5,000,000	—	—	—

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 20 億 9,307 万円に対し決算額が 21 億 6,909 万円で、前年度決算額より 2 億 1,284 万円 (10.9%) 上回っている。その主な要因は、給水収益や受託工事収益及びその他営業外収益が増加したことによるものである。

また、収益的支出は、予算現額 20 億 937 万円に対し決算額が 19 億 9,523 万円で、前年度決算額より 2 億 1,835 万円 (12.3%) 上回っている。その主な要因は、原水及び浄水費とその他特別損失（新会計基準の適用に係る経過措置として、退職給付引当金及び賞与引当金を計上）が増えたことによるものである。

支出の内訳として原水及び浄水費が 50.3%を占め、その 93.6%は、受水費（県水）である。次いで減価償却費が 21.2%を占めている。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	144,654,000	102,547,769	100.0	70.9
(1)出 資 金	26,315,000	26,314,769	25.7	100.0
(2)他 会 計 負 担 金	12,480,000	2,868,000	2.8	23.0
(3)工 事 負 担 金	67,373,000	34,880,000	34.0	51.8
(4)企 業 債	27,300,000	27,300,000	26.6	100.0
(5)補 助 金	11,185,000	11,185,000	10.9	100.0
(6)固定資産売却代金	1,000	0	0	0

※現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	618,502,440	505,464,207	100.0	81.7
(1)建 設 改 良 費	415,900,440	303,049,865	60.0	72.9
(2)拡 張 費	39,792,000	39,605,637	7.8	99.5
(3)償 還 元 金	155,310,000	155,308,705	30.7	100.0
(4)長期借入償還金	7,500,000	7,500,000	1.5	100.0

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 1 億 4,465 万円に対し決算額が 1 億 254 万円で、執行率 70.9%となっている。資本的支出は、予算現額 6 億 1,850 万円に対し決算額が 5 億 546 万円で、執行率 81.7%となっている。この収支の不足額 4 億 291 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,871 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,420 万円で補填されている。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書（別表3）のとおりで、総収益20億2,994万円、総費用18億8,083万円で、当年度純利益は、1億4,910万円の黒字決算となった。

総収益は、前年度より1億6,437万円増加し、総費用は前年度より1億8,392万円増加している。

事業収益のうち増加した主なものは、給水収益2,027万円（前年度比1.2%増）である。これは、企業の使用量が増えたことによるものである。

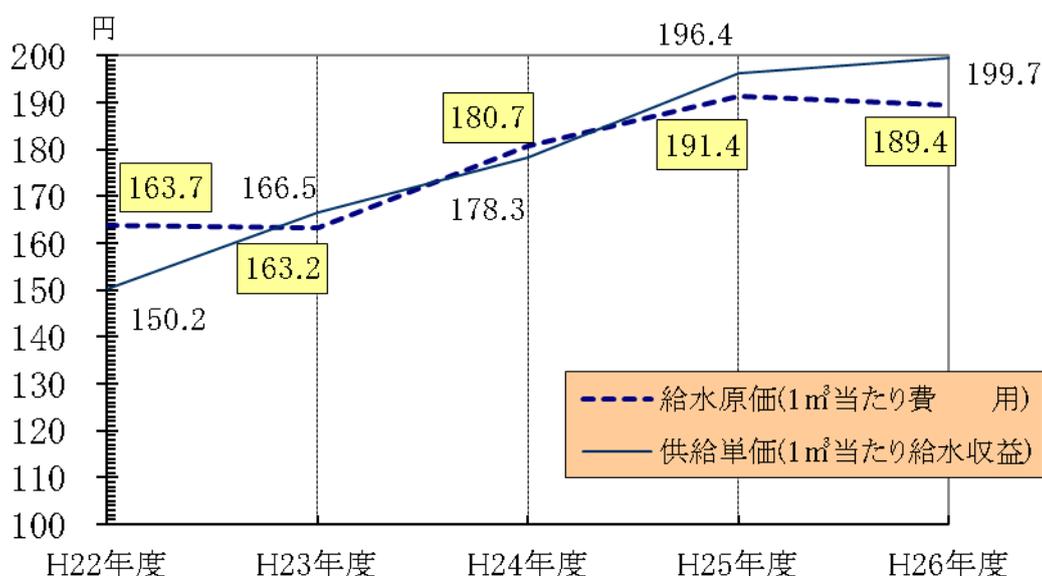
また、新会計基準の適用により営業外収益（長期前受金戻入^{※1}）1億4,386万円を計上している。

費用の主なものは、営業費用で、県水受水費8億8,512万円を含む原水及び浄水費が9億4,521万円（前年度比1.7%増）、配水及び給水費1億232万円（同7.6%減）、受託工事費1,567万円（同19.2%増）、総係費5,961万円（同3.0%増）、業務費7,941万円（同2.3%増）、減価償却費3億9,956万円（同2.0%減）、資産減耗費1,592万円（同54.3%減）であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費6,092万円（同6.0%減）である。一方、特別損失である過年度損益修正損が54万円（同49.0%減）となっている。また、その他特別損失が2億162万円（皆増）となっているが、これは新会計基準の適用によるもので、退職給付引当金1億9,212万円と賞与引当金950万円が新たに計上されている。

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、3.2%（前年度3.8%）、給水収益に対する割合も3.5%（同3.8%）となっている。

また、給水原価と供給単価の関係（別表2）をみると、給水原価は、1m³当たり前年度より2.0円減少して189.4円になり、供給単価は、3.3円増加して199.7円となった。

給水原価と供給単価の推移



※1 長期前受金戻入：水道管等の資産の財源である長期前受金（国庫補助金、工事負担金等）を耐用年数の期間にわたって各年度に減価償却相当額を収益として計上する。

ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	H26 年度	H25 年度	全国平均 (H25 年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.5	74.0 (23.1)	70.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.0	659.7 (415.2)	739.6
現 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	321.5	578.7 (364.2)	615.2

※()書きは、平成 25 年度会計を新会計基準で計算した数値

新会計基準の適用により、資産、負債、資本いずれも勘定科目の追加や移動があったため、指標の数値に大きな変動がある。そこで、平成 25 年度の会計も新基準で算出した数値で水道事業の経営指標を見ると、自己資本構成比率は、繰越利益剰余金年度末残高の増により前年度より 21.4 ポイント増加で、流動比率は長期前受金の増により前年度より 53.2 ポイントの減少、現金比率は、長期前受金の増により 42.7 ポイントの減少となっている。流動比率は 200%以上、現金比率は 20%以上が望ましいとされ、ともに上回る水準にある。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水

越前市の平成 26 年度の責任受水量及び受水費は、次表のとおりである。

(単位: m³・税込・円)

区 分	H26 年度	H25 年度	増減額	備考
1 日受水量	25,000	25,000	0	
年間受水量	9,125,000	9,125,000	0	
受 水 費	955,935,000	929,381,250	26,583,750	消費税差額分

平成 25 年 4 月から水道料金を改定し現在に至っている。

現行水道料金は、次表のとおりである。

項 目		水道料金							
基本料金	口径等区分	φ 13 (5m ³ の基本水量有)	φ 20	φ 25	φ 40	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m ³) φ 13・20 (1~10m ³) φ 25以上	60	第2区分 (11~30 m ³)	185	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101m ³ ~)	260

《参考》 φ 13 で 120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

【現行】 基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

(ウ)その他の経営状況

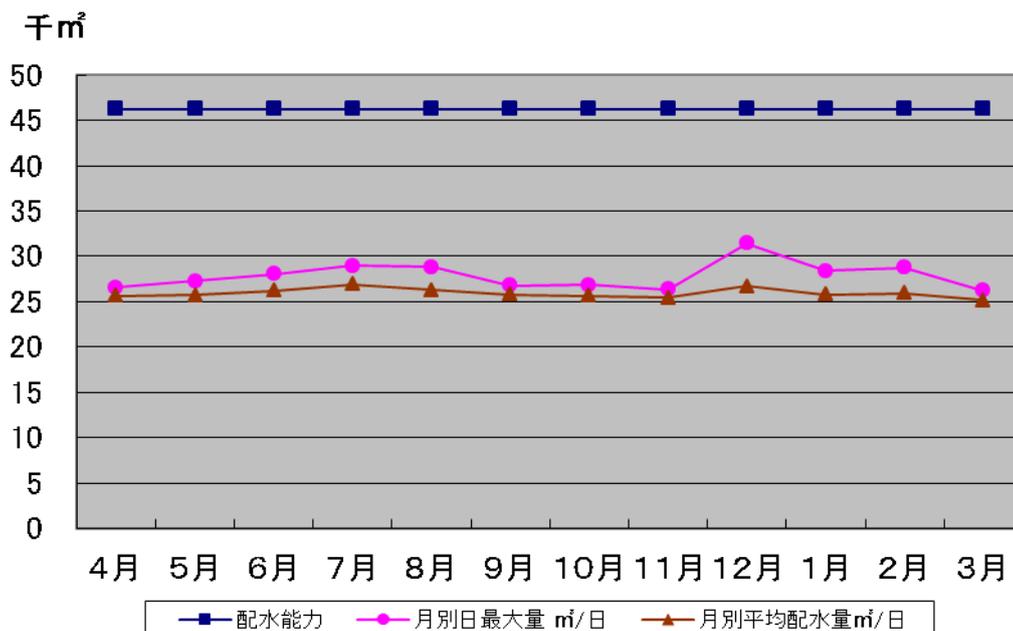
受水費を含む原水費以外の経営状況について、検討する。

(A) 施設の利用状況

越前市水道事業の配水能力は、県水の受水計画に合わせて既存水源施設の見直しを行い、現在の自己水源 21,220 m³/日と県からの受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日となっている。

なお、下記のグラフは、平成 26 年度における 1 日の配水量の月別比較を示したもので、1 日平均配水量は 25,943 m³で、年間最大値（1 日最大配水量）は 12 月 18 日の 31,408 m³で、融雪によるものと考えられる。

1 日配水量の月別比較



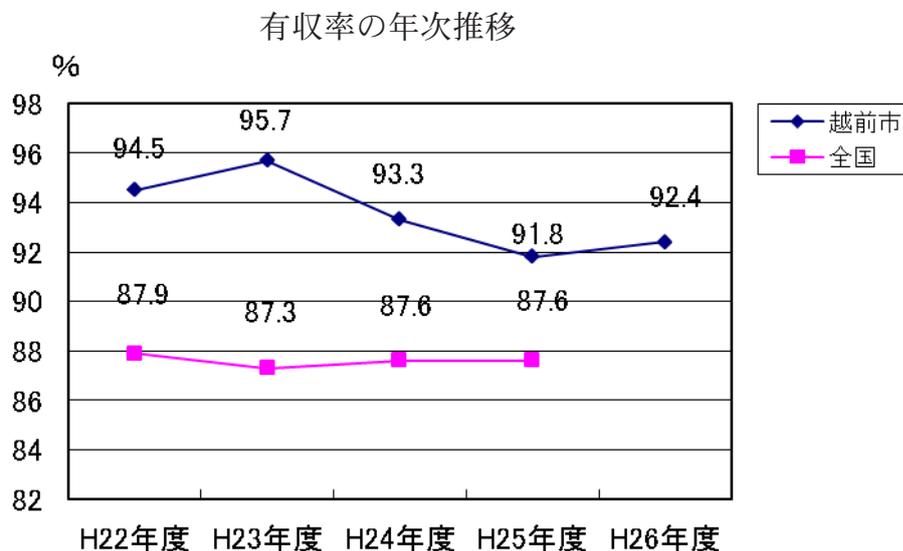
(単位: %)

区分	算式	H26 年度	H25 年度	全国平均 (H25 年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.1	56.8	59.7
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	82.6	85.3	85.5
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	68.0	66.5	69.8

施設の利用状況を分析するための指標を算出すると、施設利用率は、56.1%（前年度比0.7ポイント減）で全国平均の59.7%で3.6ポイント下回り、また負荷率は、82.6%（同比2.7ポイント減）で全国平均85.5%を2.9ポイント下回った。最大稼働率は、68.0%（同比1.5ポイント増）で全国平均の69.8%を1.8ポイント下回ったが、使用量に多少の変動があっても余裕のある状況である。なお、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。

(B) 有収率

有収率とは、年間配水量のうち料金を課することができた有収水量の割合であり、有収率の低下の主な原因は、漏水である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



本年度の有収率は、92.4%（前年度比0.6ポイント増）になり、有収率の回復傾向が見られる。

本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引くと約 72 万 m^3 で、この金額を本年度の給水原価で換算すると、約 1 億 3 千万円となるが、その内訳は、漏水のほか洗管作業等である。

(C) 老朽管(ねずみ鉄管)整備状況の推移

(単位:m)

口径 (mm)	全延長	更新実績延長					整備済 延長	未整備延長
		~H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
φ 300	1,014	0	0	0	0	267	267	747
φ 200	1,454	0	282	316	75	0	673	781
φ 150	2,900	1,285	0	183	310	0	1,778	1,122
φ 100	7	0	0	3	0	0	3	4
φ 75	15	0	0	0	0	0	0	15
合計	5,390	1,285	282	502	385	267	2,721	2,669

ねずみ鉄管は、布設年度が古く耐震性が劣り漏水の原因となる老朽管である。そのため、平成 21 年度より延長 5,390m の更新事業に着手したことにより、平成 27 年度以降の未整備延長は、約 2,670m となっている。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、1 億 318 万円となり、別表 5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、5.9%（前年度比 0.1 ポイント増）となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、6.2%となっている。

この人件費について分析するため、水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のようになる。

区 分	H26 年度	H25 年度	全国平均 (H25 年度)
職員 1 人当たり 給水量 (m ³)	652,696	656,673	420,161
職員 1 人当たり 営業収益(千円)	137,733	135,905	74,609
職員 1 人当たり 給水人口(人)	6,040	6,048	3,746

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員 1 人当たりの給水量及び給水人口は、前年度比較において減少したが、職員一人当たり営業成績は、全国平均を上回っている。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は次表のとおりである。前年度比較において、平均年齢は3歳上がり46歳に、基本給は21,373円上がり349,080円となっている。

区 分	H26 年度	H25 年度	全国平均(H25 年度)	
全 職 員	基 本 給(円)	349,080	327,707	338,347
	手 当(円)	172,240	167,696	162,493
	平 均 年 齢(歳)	46	43	45
	平均勤続年数(年)	26	22	21
	職 員 数(人)	15	15	—

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	H26 年度	H25 年度	全国平均 (H25 年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,700	7,445	7,775
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	137,733	135,905	74,609
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.7	5.5	10.4

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、前年度から255千円増額したが、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性も1,828千円の増額となり、全国平均を上回っている。他方、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、全国平均を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあるといえる。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計は、120億948万円となっており、前年度より5億6,763万円(5.0%)増加している。固定資産が1億6,256万円の増、流動資産が4億507万円の増であり、そのうち有形固定資産(土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具)が97億8,098万円で、これは資産総額の81.4%(前年度84.1%)を占めている。

負債については、新会計基準の適用により企業債、長期借入金、繰延収益、退職給付引当金等が計上されることとなり、前年度よりも増加している。固定負債では企業債に22億540万円及び長期借入金に750万円を新たに計上したほか、修繕引当金で411万円及び退職給付引当金^{※3}で1億9,212万円が前年度と比較して増となり、全体で24億914万円の増となっている。また、流動負債も同様に3億3,923万円の増となっており、その内訳は企業債^{※2}で1億6,492万円、長期借入金で750万円及び賞与引当金^{※3}で950万円を新たに計上したほか、未払金で9,082万円の増及びその他流動負債の預り金で6,647万円の増となったものである。更に、繰延収益として長期前受金^{※4}で59億6,517万円及び長期前受金収益化累計額でマイナス25億395万円(差し引き34億6,121万円の皆増)を新たに計上したことにより、負債合計は62億958万円増加し66億6,147万円となっている。

また、流動比率が362.0%、酸性試験比率が359.5%、現金比率が321.5%と、全てにおいて基準値が保たれている。

資本については、新会計基準の適用により、資本金においては、自己資本金が2,631万円の増であったものの、借入資本金を負債計上したことにより、総額24億9,452万円の減となった。次に、剰余金においては、資本剰余金を負債で計上したことにより56億6,908万円の減となったが、このうち23億7,255万円は平成25年度以前の長期前受金収益化累計額であるため、これを当年度純利益1億4,910万円と合わせて当年度末処分利益剰余金に計上している。これらにより、資本総額は56億4,194万円減少し、53億4,800万円となっている。

また、平成26年4月1日に水間地区簡易水道区域を上水道に統合したことにより、固定資産の建物、管路等分2億4,979万円を「長期前受金」として、固定資産の土地分201万円を「その他資本剰余金」として計上している。

なお、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は生じていない。

※2 企業債：これまで借入資本金として資本に計上していた企業債を、今後は負債として取り扱う。

※3 引当金：公営企業会計が負担する退職手当に対して、退職給付引当金の計上が義務付けられる。そのほか、将来発生する可能性が高い費用等であって、その金額を合理的に見積もることができるものは、当期の負担として引当金(賞与引当金、貸倒引当金等)を計上することになる。この引当金の計上により、流動資産の減や負債、費用の増がある。

※4 長期前受金：固定資産の財源となった補助金等は、これまで資本(資本剰余金)に計上していたが、新会計基準適用後は、負債(繰延収益)に計上し、毎年度の減価償却相当分を長期前受金戻入として「営業外収益」へ振り替る。

なお、平成25年度以前分の長期前受金戻入相当額は、経過措置として「その他未処分利益剰余金変動額」として当年度末処分利益剰余金に一括計上する。ただし、これは既に資産取得に使われているもので、キャッシュ・フローには影響しない。

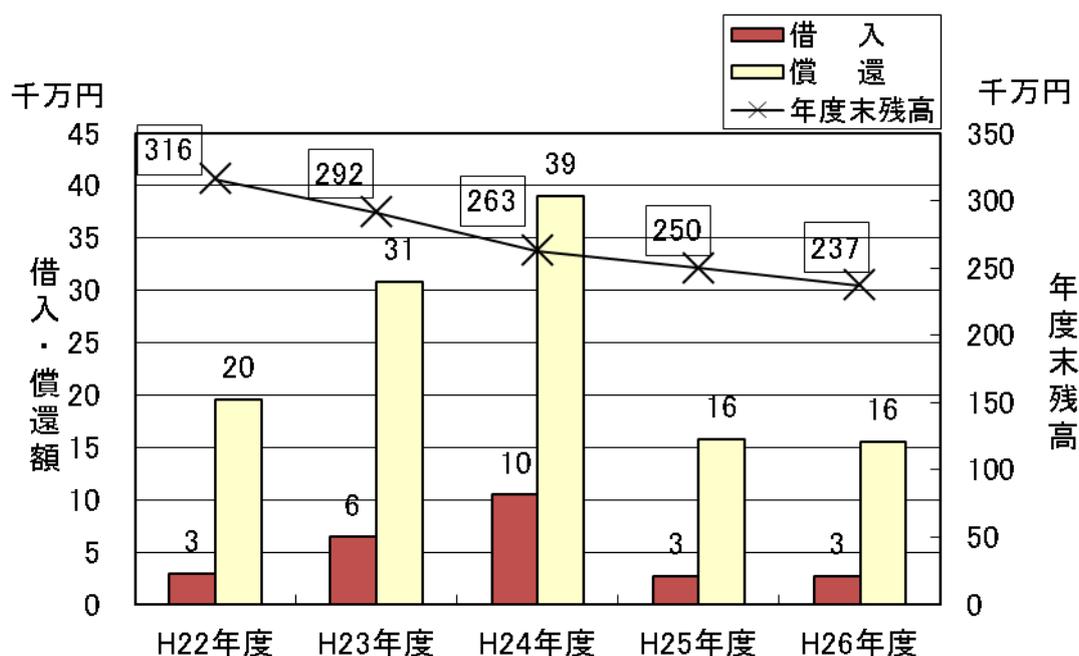
(イ) 企業債の状況

企業債の年度推移は、元金1億5,530万円を償還し、新たに2,730万円を借入れたことにより、年度末償還残高は23億7,032万円となった。

企業債の推移

(単位:円)

区分	借入額	償還額 (うち繰上償還額)	年度末残高
H22年度	30,000,000	195,764,325	3,159,356,303
H23年度	64,300,000	308,465,742 (123,617,889)	2,915,190,561
H24年度	104,700,000	390,615,493 (204,122,904)	2,629,275,068
H25年度	26,600,000	157,538,803	2,498,336,265
H26年度	27,300,000	155,308,705	2,370,327,560



(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー (CF) 計算書から見た経営状況

平成26年4月1日から平成27年3月31日までのキャッシュ・フロー概要

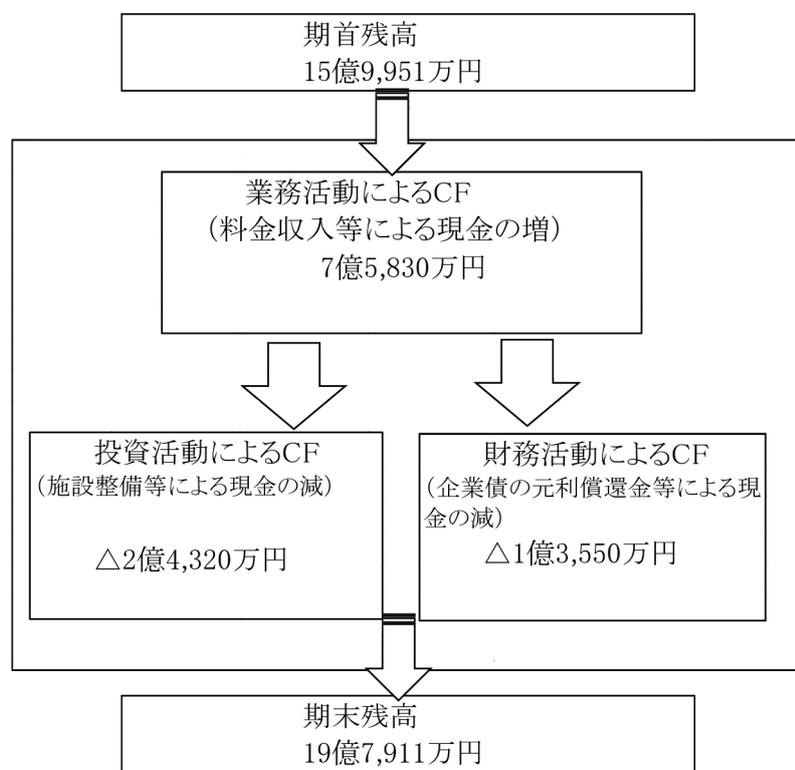
(単位:円)

業務活動によるCF	758,308,257
投資活動によるCF	△243,202,505
財務活動によるCF	△135,508,705
資金増加額	379,597,047
資金期首残高	1,599,516,961
資金期末残高	1,979,114,008

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」「マイナス」の組み合わせから見た、主な概略の経営状況は次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-		業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成26年度水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、15億9,951万円、業務活動によるCFは7億5,830万円のプラス、投資活動によるCFは2億4,320万円のマイナス、財務活動によるCFは、1億3,550万円のマイナスとなり、年度内に3億7,959万円増加し、期末においての残高は19億7,911万円となった。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位: %)

区 分	H26 年度	H25 年度	全国平均 (H25 年度)
流 動 比 率	362.0	659.7 (415.2)	739.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	123.3	86.1 (124.8)	89.6
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	38.9	38.6	60.7
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	12.4	12.9	27.7

※()書きは、平成 25 年度会計を新会計基準で計算した数値である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則とされており、100%以下が望ましい。流動比率は、流動資産と流動負債の割合で、200%以上が望ましい状態とされている。

また、企業債への依存度を示す企業債償還元金対減価償却額比率は、低いほど望ましいとされており、前年度より 0.3 ポイント増加した。これに対して企業債元利償還金対料金収入比率は 0.5 ポイント減少したが、どちらも全国平均を大幅に下回る状況となった。これは企業債元金償還が増加したものの、市内大手企業の設備投資により使用料が増加し、料金収入が増えたことによる。

(4) 是正改善を要する事項

平成 26 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

平成 26 年度の水道事業会計の特徴的な内容や今後の対策等について、記述する。

- ・経営状況を見ると、前年度に比べて総収益が 8.8 ポイント増加したのに対し、総費用も 10.8 ポイント増加し、純利益は 1,954 万円の減となっている。これらは新会計基準適用の影響が大きく、収益では長期前受金戻入 1 億 4,386 万円の増となり、費用では退職給付引当金 1 億 9,212 万円及び賞与引当金 950 万円の増となっている。また、給水収益を見ると前年度比 2,027 万円増加している。給水収益が増えた要因としては、一部企業での使用量が増加したことや平成 25 年度の料金改定による増収と考えられる。
- ・財政状況を見ると、新会計基準の適用により、借入金を固定負債又は流動負債で、資本剰余金を繰延収益又はその他未処分利益剰余金変動額で、更に貸倒引当金（過去 3 年間の不能欠損金の平均値）を流動資産でそれぞれ計上することとなったが、今年度の水道事業の経営は、固定負債構成比率 21.5%、自己資本構成比率 44.5%、流動比率 362.0%と、ともに良好な状態を維持していると言える。なお、企業債の借り入れについては、引き続き抑制に努められたい。
- ・県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対して受水単価の更なる引き下げを粘り強く求められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。

- ・有収率については、市民の節水意識の高揚や気候の変動等により、総配水量が1.1ポイント減少するなかで、昨年度より0.6ポイント回復して92.4%となった。今後も計画的な漏水調査や老朽化したねずみ鋳鉄管の継続的更新により、さらなる有収率の向上に努められたい。
- ・職員1人当たりの営業収益は、昨年度に引き続き増加しており、今後も、給水収益の増加及び人員の適正配置等を図り、労働生産性の向上に努められたい。
- ・キャッシュ・フローについては、資金期首残高15億9,951万円に対し、期末までに3億7,969万円積み、資金期末残高を19億7,911万円とした。本業で十分なキャッシュを生み出し、その分で投資を行い借入金の返済もしている。以上のことから、健全な経営に努めていると判断される。
- ・昨年度に引き続き本年度末においても1億4,910万円の当年度純利益金を計上し黒字決算となったが、中長期的視点に立って、さらなる計画的、効率的な財政運営に努められたい。
- ・本年度の施設の最大稼働率を見ると68.0%となっているが、この数値は気候変動等に大きく左右される。県水施設のトラブルや災害への対応のため、引き続き、自己水源を維持していくことが必要であることから、今後も、配水量の的確な予測を行い、自己水源(地下水)を持続的効率的に運用していく必要がある。
- ・水道施設運転管理業務については、平成27年度中に、長期契約の包括的民間委託の次期契約更新の手続きがされることになる。簡水統合による区域の拡大、上水道施設テレメータシステム更新等の老朽施設対策を進めており、確実な技術継承を行うよう各種マニュアルの見直しを図り、次期契約の更新がスムーズに行えるよう対策を講じられたい。
- ・水道料金の収納については、これまで高い収納率を維持していることから、今後もこのノウハウを活かしつつ、「水道料金徴収マニュアル」による適切な徴収事務に努められたい。

今後も、より安全で安心な水の安定供給ため、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度(CS)の向上を図るよう事業運営に努められたい。

【注記】

地方公営企業会計制度等の見直し

会計基準の見直しのポイント

- ①利益の処分：法定積立金（減債積立金、利益積立金）積立義務を廃止
- ②補助金等により取得した固定資産の償却制度等：みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費のうち補助金等に相当する額を繰延収益の長期前受金又は営業外収益の長期前受金戻入に計上
- ③借入資本金：借入資本金制度の廃止により、企業債及び他会計借入金を負債に計上
（返済期限が1年以内のものは流動負債に、それ以降の返済期限のものは固定負債に分類）
- ④引当金：退職給付引当金、賞与引当金等の計上を義務化
- ⑤繰延資産：事業で個別に認められているものを除き、新たな繰延資産への計上は不可
- ⑥たな卸資産の価格：時価が帳簿価格よりしている場合には、当該時価とする、低価法を義務付け
- ⑦減損会計：導入
- ⑧リース取引に係る会計基準：導入
- ⑨セグメント情報の開示：導入
- ⑩キャッシュ・フロー計算書：導入（資金計画書の廃止）
- ⑪勘定科目等の見直し
- ⑫組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

I 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却の方法

定額法（ただし、量水器については取替法）による。

(2) 主な耐用年数

建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年、車両運搬具 4年～5年
工具器具及び備品 3年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度に、新たに計上した水間地区簡易水道統合に係る資産の額は、251,809,933円である。

III 貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る一般会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、494,070千円である。
（内訳：白山簡水分337,044千円、坂口分157,027千円）
 - 2 退職給付引当金の取り崩し
当年度において、退職手当負担金として18,945,000円を支出することとなったため、退職給付引当金を取り崩した。
- IV その他
- 1 新会計基準適用に係る経過措置等
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 新会計基準を適用したことによる損益への主な影響
長期前受金戻入の皆増 143,862,940円
その他未処分利益剰余金変動額の皆増 2,372,546,148円

(6) 審査資料

業務実績表

別表 1

区 分	H 26 年度	H 25 年度	前年度比	備 考
総 人 口 (人)	83,614	83,617	100.0	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計画給水人口 (人)	83,948	83,948	100.0	拡張計画の給水人口
現在給水人口 (人)	80,940	80,965	100.0	年度末現在
普 及 率 (%)	96.4	96.4	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	30,966	30,364	102.0	年度末現在
配 水 量 (m ³)	9,469,104	9,578,216	98.9	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	8,746,129	8,791,534	99.5	給水量年間総量
有 収 率 (%)	92.4	91.8	0.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
本支管総延長 (m)	741,836.4	740,572.7	100.2	年度末現在
職 員 数 (人)	15	15	100.0	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1 m ³ 当たり費用)	190.1	191.4	99.3	$\frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1 m ³ 当たり給水収益)	199.7	196.4	101.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

給水原価・供給単価比較表

別表 2

(単位：円・%)

区 分	H 26 年度		H 25 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
給 水 収 益 (A)	1,746,525,874	-	1,726,247,669	-
給水原価に係る費用(B)	1,656,466,367	100.0	1,682,700,247	100.0
人 件 費	103,182,149	6.2	99,671,736	5.9
委 託 料	78,926,840	4.7	55,687,805	3.3
修 繕 費	58,413,529	3.5	58,201,214	3.5
動 力 費	0	0.0	10,231,128	0.6
薬 品 費	0	0.0	127,500	0.0
減 価 償 却 費	399,569,633	24.1	407,749,312	24.2
資 産 減 耗 費	15,928,916	1.0	34,821,047	2.1
支 払 利 息	60,923,065	3.7	64,777,711	3.9
受 水 費	885,125,000	53.4	885,125,000	52.6
そ の 他	54,397,235	3.3	66,307,794	3.9
差 引 (A)-(B)	90,059,507	-	43,547,422	-
供給単価(円/m ³)(C)	199.7		196.4	
給水原価(円/m ³)(D)	189.4		191.4	
人 件 費	11.8		11.3	
委 託 料	9.0		6.3	
修 繕 費	6.7		6.6	
動 力 費	0.0		1.2	
薬 品 費	0.0		0.0	
減 価 償 却 費	45.7		46.4	
資 産 減 耗 費	1.8		4.0	
支 払 利 息	7.0		7.4	
受 水 費	101.2		100.7	
そ の 他	6.2		7.5	
差 引 (C)-(D)	10.3		5.0	
料金回収率(C)/(D)	105.4		102.6	
有 収 水 量 (m ³)	8,746,129		8,791,534	

比較損益

別表 3

区 分	借		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	1,617,739,371	1,631,067,805	86.0	96.1	△ 13,328,434	△ 0.8
(1)原水及び浄水費	945,210,870	929,142,238	50.3	54.8	16,068,632	1.7
(2)配水及び給水費	102,324,232	110,740,118	5.4	6.5	△ 8,415,886	△ 7.6
(3)受託工事費	15,671,800	13,147,700	0.8	0.8	2,524,100	19.2
(4)総係費	59,618,886	57,863,038	3.2	3.4	1,755,848	3.0
(5)業務費	79,415,034	77,604,352	4.2	4.6	1,810,682	2.3
(6)減価償却費	399,569,633	407,749,312	21.2	24.0	△ 8,179,679	△ 2.0
(7)資産減耗費	15,928,916	34,821,047	0.8	2.1	△ 18,892,131	△ 54.3
2. 営業外費用	60,923,796	64,780,142	3.2	3.8	△ 3,856,346	△ 6.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	60,923,065	64,777,711	3.2	3.8	△ 3,854,646	△ 6.0
(2)消費税関係雑支出	731	2,431	0.0	0.0	△ 1,700	△ 69.9
3. 特別損失	202,172,324	1,065,047	10.7	0.1	201,107,277	18,882.5
(1)その他の特別損失	201,628,663	0	10.7	—	201,628,663	皆増
(2)過年度損益修正損	543,661	1,065,047	0.0	0.1	△ 521,386	△ 49.0
費用計	1,880,835,491	1,696,912,994	100.0	100.0	183,922,497	10.8
当年度純利益	149,106,811	168,649,863	—	—	△ 19,543,052	△ 11.6
合計	2,029,942,302	1,865,562,857	—	—	164,379,445	8.8

計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	1,861,294,873	1,832,637,242	91.7	98.2	28,657,631	1.6
(1)給 水 収 益	1,746,525,874	1,726,247,669	86.0	92.5	20,278,205	1.2
(2)加 入 金	31,160,000	35,900,000	1.5	1.9	△ 4,740,000	△ 13.2
(3)手 数 料	6,173,000	5,922,000	0.3	0.3	251,000	4.2
(4)受 託 工 事 収 益	15,671,800	13,147,700	0.8	0.7	2,524,100	19.2
(5)受 託 業 務 収 益	36,195,373	34,040,954	1.8	1.8	2,154,419	6.3
(6)その他の営業収益	25,568,826	17,378,919	1.3	1.0	8,189,907	47.1
2. 営業外収益	168,608,602	24,573,843	8.3	1.3	144,034,759	586.1
(1)受取利息及び配当金	3,442,070	2,456,405	0.2	0.1	985,665	40.1
(2)補 助 金	14,811,621	17,958,088	0.7	1.0	△ 3,146,467	△ 17.5
(3)長期前受金戻入	143,862,940	0	7.1	—	143,862,940	皆増
(4)土 地 使 用 料	137,880	143,400	0.0	0.0	△ 5,520	△ 3.8
(5)その他営業外収益	6,353,996	4,015,841	0.3	0.2	2,338,155	58.2
(6)消費税関係雑収益	95	109	0.0	0.0	△ 14	△ 12.8
3. 特別利益	38,827	8,351,772	0.0	0.5	△ 8,312,945	△ 99.5
(1)過年度損益修正益	38,827	34,007	0.0	0.0	4,820	14.2
(2)固定資産売却益	0	8,317,765	—	0.5	△ 8,317,765	皆減
収 益 計	2,029,942,302	1,865,562,857	100.0	100.0	164,379,445	8.8
合 計	2,029,942,302	1,865,562,857	—	—	164,379,445	8.8

比較貸借

別表 4

区 分	借		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	9,781,036,768	9,618,471,910	81.4	84.1	162,564,858	1.7
(1) 有形固定資産	9,780,986,468	9,618,421,610	81.4	84.1	162,564,858	1.7
ア 土地	249,542,498	247,526,565	2.1	2.2	2,015,933	0.8
イ 建物	135,712,257	120,919,862	1.1	1.1	14,792,395	12.2
ウ 構築物	8,816,971,888	8,912,547,844	73.4	77.9	△ 95,575,956	△ 1.1
エ 機械及び装置	572,206,409	328,780,857	4.8	2.9	243,425,552	74.0
オ 工具器具及び備品	5,308,324	6,543,412	0.0	0.1	△ 1,235,088	△ 18.9
カ 車両運搬具	1,245,092	2,103,070	0.0	0.0	△ 857,978	△ 40.8
(2) 無形固定資産	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
2. 流動資産	2,228,443,448	1,823,368,395	18.6	15.9	405,075,053	22.2
(1) 現金預金	1,979,114,008	1,599,516,961	16.5	14.0	379,597,047	23.7
(2) 未収金	233,815,410	215,757,774	1.9	1.9	18,057,636	8.4
ア 営業未収金	209,630,410	201,430,880	1.7	1.8	8,199,530	4.1
イ 貸倒引当金	△ 1,841,000	0	0.0	-	△ 1,841,000	皆増
ウ その他未収金	26,026,000	14,326,894	0.2	0.1	11,699,106	81.7
(3) 貯蔵品	2,814,030	2,693,660	0.0	0.0	120,370	4.5
(4) 前払金	12,700,000	5,400,000	0.1	0.0	7,300,000	135.2
資産合計	12,009,480,216	11,441,840,305	100.0	100.0	567,639,911	5.0

対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	2,584,630,507	175,490,078	21.5	1.6	2,409,140,429	1,372.8
(1) 企業債	2,205,400,783	0	18.4	—	2,205,400,783	皆増
(2) 長期借入金	7,500,000	0	0.1	—	7,500,000	皆増
(3) 引当金	371,729,724	175,490,078	3.1	1.6	196,239,646	111.8
ア修繕引当金	78,682,212	74,569,078	0.7	0.7	4,113,134	5.5
イ退職給与引当金	193,047,512	921,000	1.6	0.0	192,126,512	20,860.6
ウ災害準備基金引当金	100,000,000	100,000,000	0.8	0.9	0	—
2. 流動負債	615,624,686	276,393,712	5.1	2.4	339,230,974	122.7
(1) 企業債	164,926,777	0	1.4	—	164,926,777	皆増
(2) 長期借入金	7,500,000	0	0.1	—	7,500,000	皆増
(3) 引当金	9,502,000	0	0.1	—	9,502,000	皆増
ア賞与引当金	9,502,000	0	0.6	—	9,502,000	皆増
(4) 未払金	306,818,580	215,994,282	2.6	1.9	90,824,298	42.0
ア営業未払金	114,751,558	109,936,032	1.0	1.0	4,815,526	4.4
イその他未払金	192,067,022	106,058,250	1.6	0.9	86,008,772	81.1
(5) その他流動負債	126,877,329	60,399,430	1.1	0.5	66,477,899	110.1
ア預り金	126,877,329	60,399,430	1.1	0.5	66,477,899	110.1
3. 繰延収益	3,461,217,230	0	28.8	—	3,461,217,230	皆増
(1) 長期前受金	5,965,171,334	0	49.7	—	5,965,171,334	皆増
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,503,954,104	0	△ 20.8	—	△ 2,503,954,104	皆減
負債合計	6,661,472,423	451,883,790	55.5	4.0	6,209,588,633	1,374.2
4. 資本金	2,307,695,993	4,802,217,489	19.2	42.0	△ 2,494,521,496	△ 51.9
(1) 自己資本金	2,307,695,993	2,281,381,224	19.2	19.9	26,314,769	1.2
ア出資金	508,251,307	481,936,538	4.2	4.2	26,314,769	5.5
イ組入資本金	1,799,444,686	1,799,444,686	15.0	15.7	0	—
(2) 借入資本金	0	2,520,836,265	—	22.0	△ 2,520,836,265	皆減
ア企業債	0	2,498,336,265	—	21.8	△ 2,498,336,265	皆減
イ他会計繰入金	0	22,500,000	—	0.2	△ 30,000,000	皆減
5. 剰余金	3,040,311,800	6,187,739,026	25.3	54.1	△ 3,147,427,226	△ 50.9
(1) 資本剰余金	364,161,595	6,033,241,780	3.0	52.7	△ 5,669,080,185	△ 94.0
ア受贈財産評価額	0	788,156,807	—	6.9	△ 788,156,807	皆減
イ工事負担金	0	4,309,313,971	—	37.7	△ 4,309,313,971	皆減
ウ国庫(県)補助金	0	496,205,646	—	4.3	△ 496,205,646	皆減
エその他資本剰余金	364,161,595	439,565,356	3.0	3.8	△ 75,403,761	△ 17.2
(2) 利益剰余金	2,676,150,205	154,497,246	22.3	1.4	2,521,652,959	△ 1,632.2
ア減債積立金	154,497,246	0	1.3	—	154,497,246	皆増
イ当年度未処分利益剰余金	2,521,652,959	154,497,246	21.0	1.4	2,367,155,713	1,532.2
(7)繰越利益剰余金年度末残高	2,372,546,148	△ 14,152,617	19.8	△ 0.1	2,386,698,765	△ 16,864.0
(イ)当年度純利益	149,106,811	168,649,863	1.2	1.5	△ 19,543,052	△ 11.6
資本合計	5,348,007,793	10,989,956,515	44.5	96.1	△ 5,641,948,722	△ 51.3
負債・資本合計	12,009,480,216	11,441,840,305	100.0	100.0	567,639,911	5.0

別表 5

区 分		算出基礎	基礎金額
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}} \times 100$	$\frac{9,781,036,768}{12,009,480,216}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,584,630,507}{12,009,480,216}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,348,007,793}{12,009,480,216}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,781,036,768}{7,932,638,300}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{9,781,036,768}{5,348,007,793}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,228,443,448}{615,624,686}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,212,929,418}{615,624,686}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,979,114,008}{615,624,686}$
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2} (\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金})}$	$\frac{1,845,623,073}{6,908,564,022}$
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,845,623,073}{9,699,754,339}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固} - \text{土地} - \text{建設} + \text{当年度}} \times 100$ 定資産 + 定資産 仮勘定 + 減価償却費	$\frac{399,569,633}{9,931,063,903}$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,845,623,073}{2,025,905,922}$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,845,623,073}{224,786,592}$

分析表

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
87.2	84.1	81.4	88.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。
25.1	23.6	21.5	28.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
72.8	74.0 (23.1)	44.5	70.1	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
89.1	86.1 (124.8)	123.3	89.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
119.8	113.6 (186.0)	182.9	125.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
607.4	659.7 (415.2)	362.0	739.6	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
606.0	656.8 (413.3)	359.5	693.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
499.3	578.7 (364.2)	321.5	615.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.21	0.22	0.27	0.13	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.17	0.19	0.19	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
4.1	4.2	4.0	3.3	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
1.2	1.1	0.9	0.8	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
6.6	7.7	8.2	7.0	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

() 書きは、H25年度会計を新基準で計算した数値である

区 分		算出基礎		基礎金額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		$\frac{2,029,942,302}{1,880,835,491}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		$\frac{2,029,903,475}{1,678,663,167}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		$\frac{1,845,623,073}{1,602,067,571}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \frac{\text{他会計}}{\text{借入金}} + \frac{\text{一時}}{\text{借入金}}) + \text{借入}} \times 100$		$\frac{60,923,065}{2,370,327,560}$
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$		$\frac{155,308,705}{399,569,633}$
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{155,308,705}{1,746,525,874}$
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{60,923,065}{1,746,525,874}$
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{216,231,770}{1,746,525,874}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{103,182,149}{1,746,525,874}$
	職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		$\frac{1,845,623,073}{13.400}$
職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		$\frac{9,780,986,468}{15.400}$	

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
105.3	109.9	107.9	107.4	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
105.2	109.5	120.9	107.8	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
108.9	112.5	115.2	112.3	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
3.0	2.6	2.6	2.4	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
95.8	38.6	38.9	60.7	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
24.4	9.1	8.9	20.1	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
4.9	3.8	3.5	7.6	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
29.3	12.9	12.4	27.7	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
7.2	5.8	5.9	10.8	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
117,156	135,905	137,733	74,609	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
599,983	625,060	635,129	617,442	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎		基礎金額
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{25,943}{31,408}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{25,943}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{31,408}{46,220}$
	配水管使用効率 (1 m 当たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{9,469,104}{741,836}$
	固定資産使用効率 (1 万円当たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$		$\frac{9,469,104}{9,780,986,468}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{1,746,525,874}{8,746,129}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当たり円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯工事費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{1,662,991,367}{8,746,129}$
	職員一人当たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{80,940}{13,400}$
	職員一人当たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{8,746,129}{13,400}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$		$\frac{8,746,129}{9,469,104}$
經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}{2}} \times 100$		$\frac{351,240,308}{11,725,660,261}$	

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
89.0	85.3	82.6	85.5	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、 負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
60.4	56.8	56.1	59.7	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
67.9	66.5	68.0	69.8	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、 100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
13.1	12.9	12.8	16.8	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、 給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.8	10.0	9.7	6.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、 この比率の高いことが望ましい。
178.3	196.4	199.7	170.9	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎と して決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下 回っている場合は、収支均衡は困難となる。
180.7	191.4	189.4	171.8	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供 給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されて いることを表す。
5,683	6,048	6,040	3,746	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益 勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
625,535	656,673	652,696	420,161	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益 勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量。
93.3	91.8	92.4	87.6	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.8	1.4	2.9	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもの で、この比率の高いことが望ましい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

平成26年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度より1社増の10社で、有収水量は、150万9,224 m³で、前年度135万4,610 m³に比べて15万4,614 m³ (11.4%)の大幅な増加となったが、そのほとんどが契約水量内での増加であったため、給水収益は、3,739万円で前年度の3,675万円より63万円 (1.7%)の増となっている。

年間配水量は、152万5,576 m³で、前年度136万5,131 m³に比べて16万445 m³ (11.8%)の大幅な増加となっている。また、有収率は、98.9%となり、前年度より0.3ポイント減少している。

建設改良事業は、4,652万円で、前年度に引続き池ノ上工業団地への管路増強工事を施工した。

なお、本年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令により、借入資本金や引当金及び勘定科目等の見直し等「新会計基準」を適用している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	50,482,000	51,122,542	100.0	101.3
(1) 営業収益	38,905,000	40,382,790	79.0	103.8
(2) 営業外収益	11,577,000	10,739,752	21.0	92.8

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	57,455,000	55,144,915	100.0	96.0
(1) 営業費用	35,776,000	35,932,769	65.2	100.4
(2) 営業外費用	8,687,000	7,721,684	14.0	88.9
(3) 特別損失	11,492,000	11,490,462	20.8	100.0
(4) 予備費	1,500,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額5,048万円に対し決算額が5,112万円、執行率101.3%で、前年度決算額より436万円 (9.3%)上回っている。また、収益的支出は、予算現額5,745万円に対し決算額が5,514万円、執行率96.0%で、前年度決算額より954万円 (20.9%)上回っている。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	52,536,000	45,855,506	100.0	87.3
(1)出 資 金	2,844,000	1,364,250	3.0	48.0
(2)他会計負担金	6,992,000	6,991,256	15.2	100.0
(3)企 業 債	35,200,000	30,000,000	65.4	85.2
(4)他会計貸付金返還金	7,500,000	7,500,000	16.4	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	58,928,000	53,519,160	100.0	90.8
(1)建設改良費	51,936,000	46,527,904	86.9	89.6
(2)償 還 元 金	6,992,000	6,991,256	13.1	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額5,253万円に対し決算額が4,585万円で、執行率87.3%となっている。また、資本的支出は、予算現額5,892万円に対し決算額が5,351万円で、執行率90.8%となっている。

この収支の不足額766万円は、建設改良積立金487万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額279万円及びで補填している。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表5)のとおりで、総収益は4,813万円、総費用は5,415万円で、当年度純損失が602万円となっている。

総収益は、前年度より321万円増加となっている。主な内訳は、給水収益が3,739万円で、前年度より63万円増加し、補助金の増や今年度より新会計基準の適用により、長期前受金戻入が増となったため、営業外収益が前年度より258万円増加している。

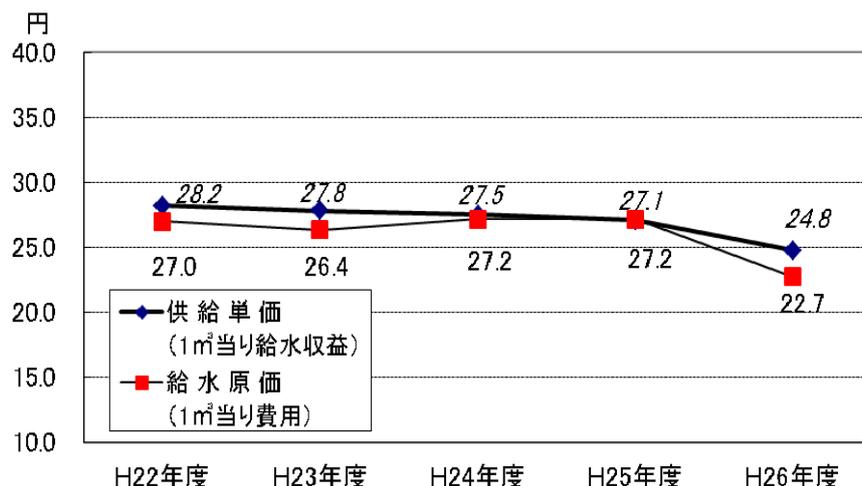
一方、総費用も前年度より965万円(21.7%)増加となっている。これは、新会計基準の適用により、新たに退職給付引当金及び賞与引当金を特別損失として計上したためである。

経営成績の推移は、別表2のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（収益）と給水原価（費用）の推移については、下表のとおりである。
 本年度は、総給水量の大幅な増加により給水原価が22.7円（H25 27.2円）、供給単価が24.8円（H25 27.1円）となった。

工業用水の使用料金は、一日当たりの責任受水量の契約として、単価が1 m³当たり16円となっている。契約水量を超えて受水した場合は、超過料金として1 m³当たり32円が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量についてそれぞれ契約見直しが行われている。

給水原価と供給単価の推移



ここで工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	算 式	H26 年度	H 25 年度
経営資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	0.68	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.55	△0.39

経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度より0.63ポイント増加し0.68%となった。

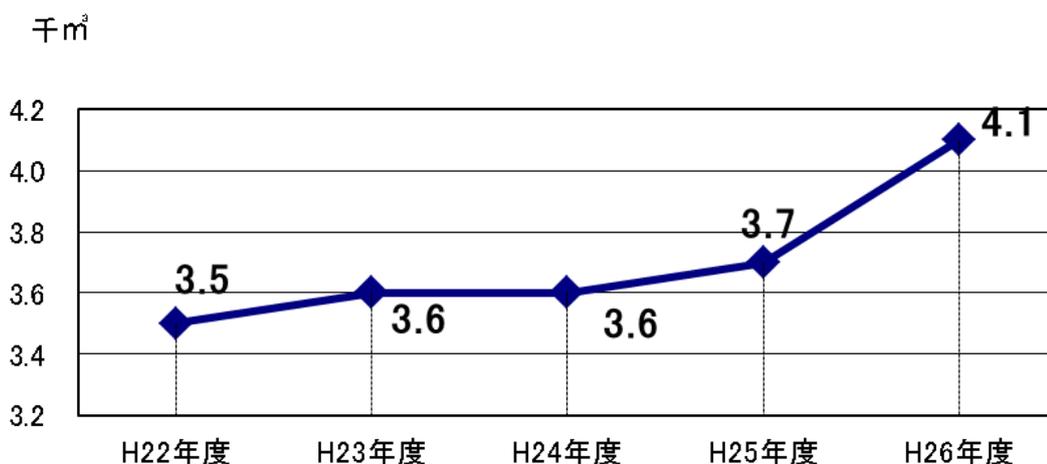
営業利益が営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、前年度より6.94ポイント増加し6.55%となった。これは、本年度の営業費用が前年度より減少し、営業利益が前年度より259万円増加し、利益となったためである。営業費用の減少は、原水費の人件費の減少が原因である。

また、経営成績を別の視点から分析すると、次のとおりである。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

工業用水道事業の配水能力は、日量10,000 m³である。これに対し1日平均有収水量の推移は、次の図のとおりである。

1日平均有収水量の推移



本年度の1日平均有収水量は4,134 m^3 で、前年度より423 m^3 増加している。

施設利用率は41.8%と前年度に比べ4.4ポイント上昇しているが、全国平均よりも19.6ポイント低くなっている。

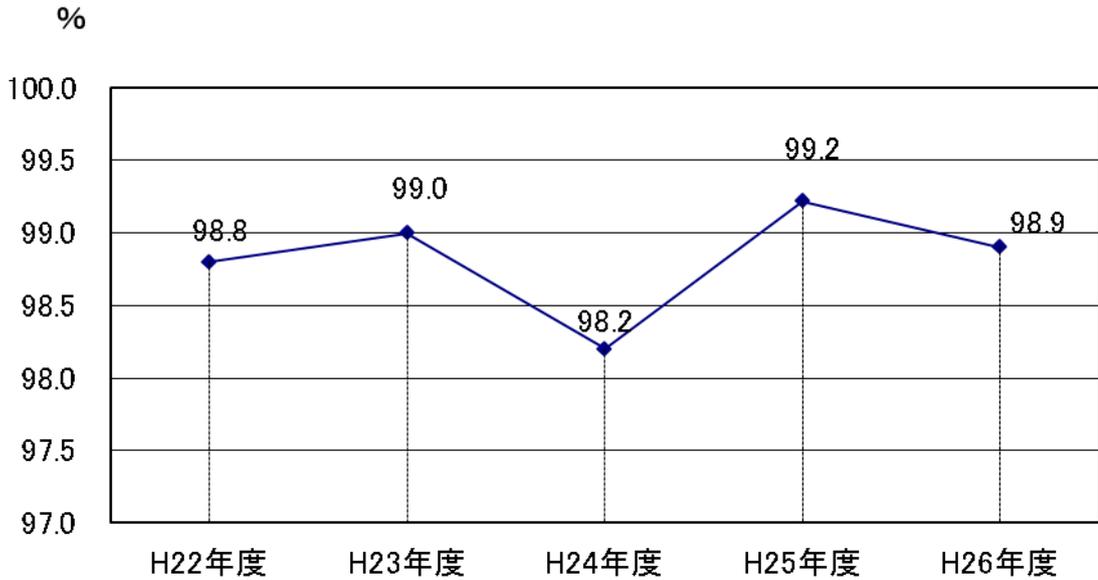
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、67.8%で前年度に比べ0.7ポイント増加し、最大稼働率は、61.7%で前年度に比べ6.0ポイント増加した。

区分	算式	H26年度	H25年度	全国平均 (H25年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	41.8	37.4	61.4
負荷率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	67.8	67.1	-
最大稼働率(%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.7	55.7	-

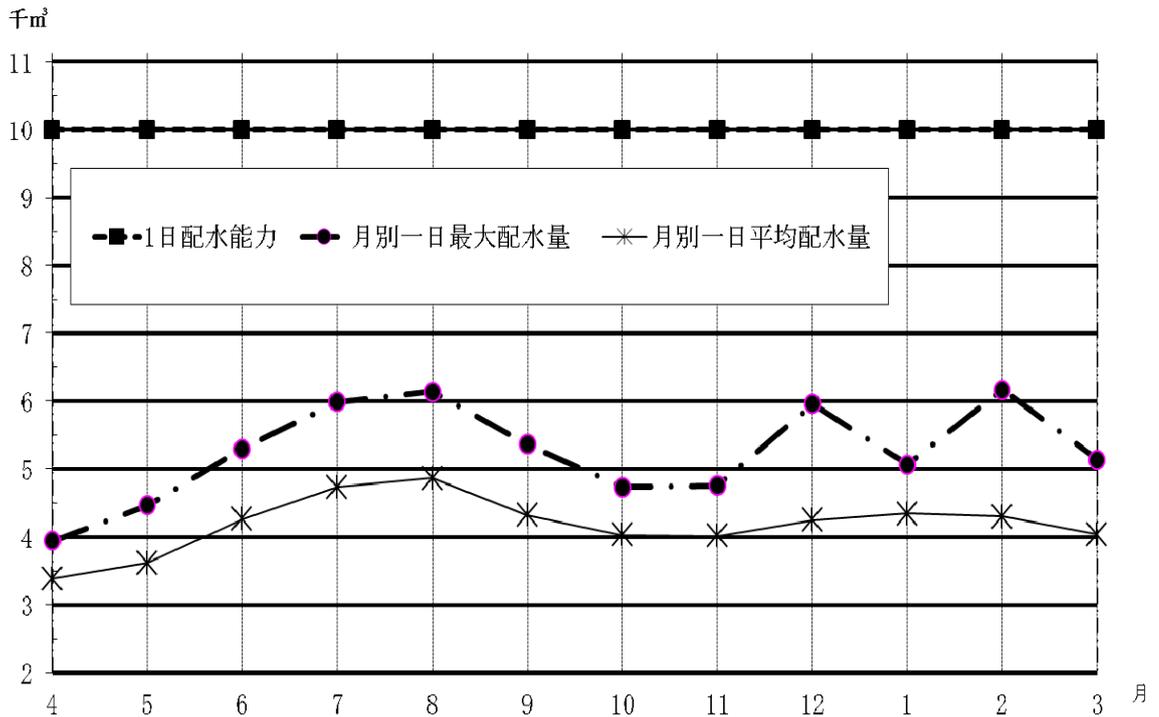
また、本年度の有収率は、98.9%で前年度より0.3ポイント減少し、平成25年度の全国平均値98.9%と同じ値であった。

有収率並びに月別の1日配水能力、1日最大配水量及び1日平均配水量の推移は、次に示したとおりである。

有収率の年次推移



1日配水量の月別比較



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、部長人件費負担分や退職手当負担金等を含めて本年度1,069万円となり、総費用に占める割合は、19.7%（前年度27.7%）となっている。なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の配置や退職手当の負担等のほか、新会計制度の適用による退職引当金の特別損失の計上の変動の大きな要因となっている。

労働生産性を示す指標は、次のとおりである。

職員1人当たりの給水量は、前年度比較においてわずかに増加し、営業収益もわずかに増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準にとどまっている。

区分	H26年度	H25年度	全国平均(H25年度)
職員1人当たり給水量(千 m^3)	1,509	1,355	2,415
職員1人当たり営業収益(千円)	37,392	36,757	65,669

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係をみると、次表のとおりである。

区分	算式	H26年度	H25年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,290	8,063
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	37,392	36,757
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.5	21.9

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は次表のとおりである。

区分	H26年度	H25年度	全国平均(H25年度)	
全職員	基本給(円)	382,306	411,487	335,198
	手当(円)	188,713	195,033	164,507
	平均年齢(歳)	42	52	45
	平均勤続年数(年)	18	30	22
	職員数(人)	2	2	-

※ 職員数は損益勘定職員1名、資本勘定職員1名である。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表6のとおりである。

資産は、8億2,916万円で、このうち有形固定資産が、前年度より3,311万円増加して6億4,152万円となり、資産総額の77.4%を占めている。また、水道事業会計へ貸付けている2,250万円のうち、750万円が返還されている。そのほか、現金預金が1億6,734万円(構成比20.2%)、未収金が529万円(0.6%)となっている。固定資産のうち建設仮勘定は、平成26年度末で4億9,821万円となっている。なお、建設仮勘定は、供用開始をもって資産計上する。

一方、負債は、5億3,774万円で、前年度より5億1,478万円の増額となっている。これは新会計基準の適用により、これまで資本金に計上されていた借入資本金の企業債4億2,870万円を固定負債に4億2,171万円、流動負債に699万円計上することとなり、また、資本剰余金を長期前受金で計上することとなったこと等によるものである。

また、資本については、2億9,141万円で、前年度より4億6,450万円の減となっている。これは、前述の新会計基準の適用によるところが大きい。

(イ) 企業債の状況

区 分	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度
借 入 額	6,700	6,210	5,480	1,000	3,000
償 還 額	0	0	0	0	699
年度末残高	30,180	36,390	41,870	42,870	45,171

平成 20 年度から、池ノ上工業団地への管路増強工事が行われているが、その費用に充てるため本年度は 3,000 万円借入れている。これにより、本年度の企業債年度末残高は、4 億 5,171 万円となっている。なお、管路増強工事における費用は、一般会計との協定に基づき、償還元金を含め、繰入れされるルールとしている。

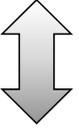
(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー (CF) 計算書から見た経営状況

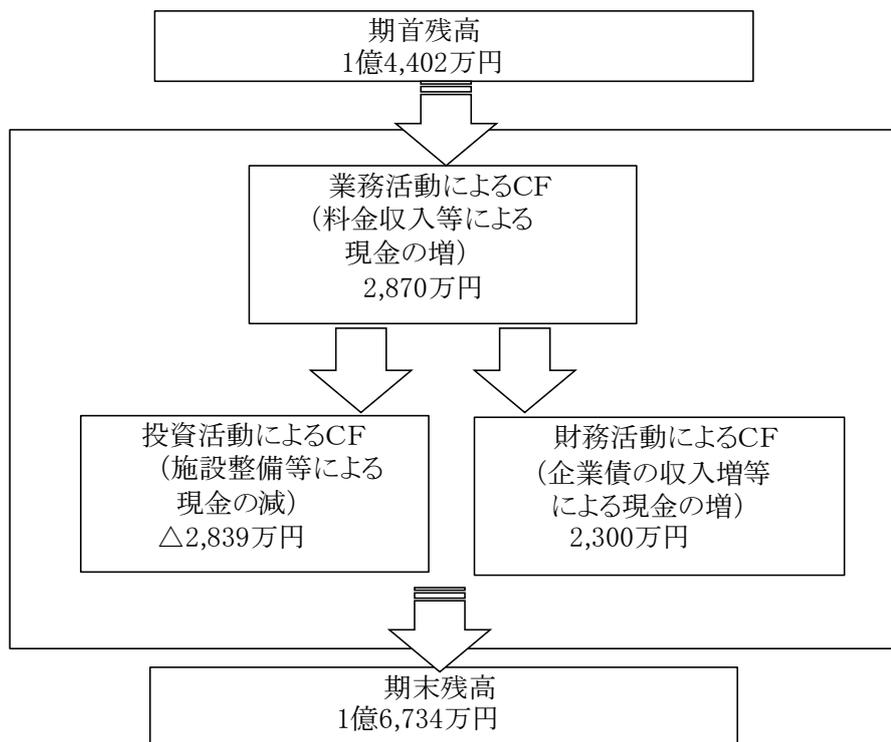
平成 26 年 4 月 1 日から平 27 年 3 月 31 日までのキャッシュ・フロー概要

業務活動によるCF	28,707,848
投資活動によるCF	△ 28,394,428
財務活動によるCF	23,008,744
資金増加額(又は減少額)	23,322,164
資金期首残高	144,026,841
資金期末残高	167,349,005

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」「マイナス」の組み合わせから見た、主な概略の経営状況は次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	 良好 悪化	営業で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		営業で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		営業で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		営業で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成26年度工業用水道キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億4,402万円で、業務活動によるCFは2,870万円のプラス、投資活動によるCFは2,839万円のマイナスで、財務活動によるCFは2,300万円のプラスとなり、年度内に2,332万円増加し、期末における残高は1億6,734万円となっている。

次表は、事業の財政状態を示す財務比率である。

(単位:%)

区分	H 26 年度	H 25 年度	全国平均 (H 25 年度)	説明
流動比率	430.8	1,010.2 (683.8)	1954.5	200%以上
自己資本構成比率	35.1	42.0 (38.0)	68.2	高いほど良い
固定資産対 長期資本比率	87.1	82.6 (107.3)	84.7	100%以下

※ () 書きは、平成25年度会計を新会計基準で計算した数値である。

新公営企業会計基準の適用により、流動負債のうち、企業債及び賞与引当金が新たに義務化されたことにより、昨年より率が下がることとなった。

長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度より6.9ポイント下がり35.1%となり、引き続き全国平均を下回った。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で100%以下であることが望ましいとされており、平成26年度も健全性が保たれている。

(4) 是正改善を要する事項

平成26年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

本市工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に大きく寄与している。

工業用水道会計の意見については、以下のとおりである。

- ・本年度は、新会計基準の適用により、退職給付引当金及び賞与引当金を計上したため、収益的収支予算について例外的な赤字予算の編成となった。従って、決算においては、退職給付引当金1,034万円及び賞与引当金114万円等により、当年度純利益が602万円の赤字決算となった。さらに、平成28年度からは建設仮勘定における池ノ上工業団地への管路増強工事分の減価償却が予定されていることもあり、早期に中期の財政計画を作成し公表するとともに、安定した健全な財政運営を図られたい。
- ・当工業水道事業のキャッシュ・フローを見ると業務活動CF2,870万円のプラス、投資活動CF2,839万円のマイナス、財務活動CF2,300万円の黒字プラスになっている。資金期首残高1億4,402万円に対し2,332万円積み、資金期末残高を1億6,734万円とした。本業で資金を獲得し、さらに借入金も導入して積極的な投資を行っており、成長中の企業パターンといえる。
- ・本年度の業務実績をみると、有収水量は、前年度より11.4%大幅に増加して150万9,224^m³になったが、配水量も11.8%増加したため有収率は、0.3ポイント減少し98.9%となった。
- ・施設の利用状況は、一日平均配水量は4,180^m³であり、施設利用率は、配水能力(10,000^m³)に対し41.8%と依然として低い水準にある。他方、平成27年度から工業水道の追加需要があり、今後も水使用の増が想定される。また、老朽施設の更新に要する経費の増加で、工業水道事業の経営環境は、さらに厳しくなることが予想される。従って、産業振興担当部局と連携を図り、企業の工場増設の計画等の情報収集に努め、確実な経営見通しを立てる必要がある。
- ・これからも健全経営を継続していくために、より一層の経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、工業用水の安定供給の確保及び経営基盤の強化に努められたい。

【注記】

地方公営企業会計制度等の見直し

会計基準の見直しのポイント

- ①利益の処分：法定積立金（減債積立金、利益積立金）積立義務を廃止
- ②補助金等により取得した固定資産の償却制度等：みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費のうち補助金等に相当する額を繰延収益の長期前受金又は営業外収益の長期前受金戻入に計上
- ③借入資本金：借入資本金制度の廃止により、企業債及び他会計借入金を負債に計上（返済期限が1年以内のものは流動負債に、それ以降の返済期限のものは固定負債に分類）
- ④引当金：退職給付引当金、賞与引当金等の計上を義務化
- ⑤繰延資産：事業で個別に認められているものを除き、新たな繰延資産への計上は不可
- ⑥たな卸資産の価格：時価が帳簿価格よりしている場合には、当該時価とする、低価法を義務付け
- ⑦減損会計：導入
- ⑧リース取引に係る会計基準：導入
- ⑨セグメント情報の開示：導入
- ⑩キャッシュ・フロー計算書：導入（資金計画書の廃止）
- ⑪勘定科目等の見直し
- ⑫組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

I 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却の方法

定額法による。

(2) 主な耐用年数

建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年、車両運搬具 4年～5年、
工具器具及び備品 3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、451,709千円である。

2 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として2,624,000円を負担することとなったため、退職給付引当金を取り崩した。

IV その他

1 新会計基準適用に係る経過措置等

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 新会計基準を適用したことによる損益への主な影響

長期前受金戻入の皆増 2,048,771円

その他未処分利益剰余金変動額の皆増 75,475,620円

(6) 審査資料

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	H 26 年度	H 25 年度	増減	増減率	備 考
				%	
給 水 事 業 所 数 (社)	10	9	1	11.1	年度末現在
配 水 量 (m ³)	1,525,576	1,365,131	160,445	11.8	年間総配水量
一日最大配水量 (m ³)	6,165	5,571	594	10.7	
一日最大配水能力 (m ³)	10,000	10,000	0	0	
有 収 水 量 (m ³)	1,509,224	1,354,610	154,614	11.4	給水量年間総量
有 収 率 (%)	98.9	99.2	△ 0.3	△ 0.3	有収水量／配水量 × 100
本 支 管 総 延 長 (m)	9,345.62	9,345.62	0	0	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	0	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1 m ³ 当たり費用)	※1 22.7	※2 27.2	△ 4.5	△ 16.5	経常費用／有収水量
供 給 単 価 (円) (1 m ³ 当たり給水収益)	24.8	27.1	△ 2.3	△ 8.5	給水収益／有収水量

※1 26年度の給水原価：経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金 8,332,684 円を除いて算定

※2 25年度の給水原価：経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金 7,601,061 円を除いて算定

経営成績の推移表

別表 2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	金 額	指数	金 額	指数		
	円		円		%	円
H22 年度	40,927,224	100.0	38,979,895	100.0	105.0	1,947,329
H23 年度	42,796,519	104.6	40,545,994	104.0	105.6	2,250,525
H24 年度	43,841,878	107.1	43,046,134	110.4	101.8	795,744
H25 年度	44,915,043	109.7	44,503,141	114.2	100.9	411,902
H26 年度	48,130,516	117.6	54,155,885	138.9	88.9	△ 6,025,369

供給単価と給水原価の推移表

別表 3

(単位：円)

区 分	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度
供給単価 (1 m ³ 当り給水収益)	28.2	27.8	27.5	27.1	24.8
給水原価 (1 m ³ 当り費用)	27.0	26.4	27.2	27.2	22.7
1 m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	1.2	1.4	0.3	△0.1	2.1

費用構成比等の推移表

別表 4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 22 年度	金 額 (円)	11,273,999	9,331,130	1,054,572	4,453,521	12,866,673	38,979,895
	構 成 比 (%)	28.9	23.9	2.7	11.4	33.0	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H 23 年度	金 額 (円)	12,597,994	9,579,756	217,600	5,729,280	12,421,364	40,545,994
	構 成 比 (%)	31.1	23.6	0.5	14.1	30.6	100.0
	指 数	111.7	102.7	20.6	128.6	96.5	104.0
H 24 年度	金 額 (円)	13,053,098	9,766,289	631,875	6,772,007	12,822,865	43,046,134
	構 成 比 (%)	30.3	22.7	1.5	15.7	29.8	100.0
	指 数	115.8	104.7	59.9	152.1	99.7	110.4
H 25 年度	金 額 (円)	12,346,444	9,424,705	1,844,586	7,601,061	13,286,345	44,503,141
	構 成 比 (%)	27.7	21.2	4.1	17.1	29.9	100.0
	指 数	109.5	101.0	174.9	170.7	103.3	114.2
H 26 年度	金 額 (円)	10,692,933	9,431,965	1,184,139	7,721,684	25,125,164	54,155,885
	構 成 比 (%)	19.7	17.4	2.2	14.3	46.4	100.0
	指 数	94.8	101.1	112.3	173.4	195.3	138.9
	前年度比 (%)	86.6	100.1	64.2	101.6	189.1	121.7

比較損益

別表 5

区 分	借		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	34,943,739	36,900,315	64.5	82.9	△ 1,956,576	△ 5.3
(1)原水費	16,715,789	16,826,993	30.9	37.8	△ 111,204	△ 0.7
(2)総係費	7,611,846	8,804,031	14.1	19.8	△ 1,192,185	△ 13.5
(3)減価償却費	9,431,965	9,424,705	17.4	21.2	7,260	0.1
(4)資産減耗費	1,184,139	1,844,586	2.2	4.1	△ 660,447	△ 35.8
2. 営業外費用	7,721,684	7,602,826	14.3	17.1	118,858	1.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	7,721,684	7,601,061	14.3	17.1	120,623	1.6
(2)消費税関係雑支出	0	1,765	0.0	0.0	△ 1,765	皆減
3. 特別損失	11,490,462	0	21.2	0.0	11,490,462	皆増
(1)その他特別損失	11,490,462	0	21.2	0.0	11,490,462	皆増
費用計	54,155,885	44,503,141	100.0	100.0	9,652,744	21.7
当年度純利益	△ 6,025,369	411,902	—	—	△ 6,437,271	△ 1562.8
合計	48,130,516	44,915,043	—	—	3,215,473	7.2

計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	37,391,504	36,756,752	77.7	81.8	634,752	1.7
(1)給 水 収 益	37,391,504	36,756,752	77.7	81.8	634,752	1.7
(2)その 他 営 業 収 益	0	0	0.0	0.0	0	—
2. 営業外収益	10,739,012	8,158,291	22.3	18.2	2,580,721	31.6
(1)受取利息及び配当金	348,297	382,624	0.7	0.9	△ 34,327	△ 9.0
(2)補 助 金	8,332,684	7,601,061	17.3	16.9	731,623	9.6
(3)その 他 営 業 外 収 益	9,260	174,500	0.0	0.4	△ 165,240	△ 94.7
(4)長期前受金戻入	2,048,771	0	4.3	0.0	2,048,771	皆増
(5)消費税関係雑収益	0	106	0.0	0.0	△ 106	皆減
収 益 計	48,130,516	44,915,043	100.0	100.0	3,215,473	7.2
合 計	48,130,516	44,915,043	—	—	3,215,473	7.2

比較貸借

別表 6

区 分	借		方		前年度比較	
	H26年度	H25年度	構成比		増減額	増減率
			H26年度	H25年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	656,522,002	630,906,042	79.2	81.0	25,615,960	4.1
(1) 有形固定資産	641,522,002	608,406,042	77.4	78.1	33,115,960	5.4
イ 土 地	2,805,530	2,805,530	0.3	0.4	0	0.0
ロ 建 物	354,109	388,014	0.0	0.1	△ 33,905	△ 8.7
ハ 構 築 物	73,383,763	78,064,293	8.9	10.0	△ 4,680,530	△ 6.0
ニ 機 械 及 び 装 置	66,418,479	67,233,148	8.0	8.6	△ 814,669	△ 1.2
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	229,000	229,000	0.0	0.0	0	0.0
ヘ 車 両 運 搬 具	117,500	117,500	0.0	0.0	0	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	498,213,621	459,568,557	60.1	59.0	38,645,064	8.4
(2) 投資	15,000,000	22,500,000	1.8	2.9	△7,500,000	△33.3
イ 他 会 計 貸 付 金	15,000,000	22,500,000	1.8	2.9	△7,500,000	△33.3
2. 流動資産	172,644,704	147,987,079	20.8	19.0	24,657,625	16.7
(1) 現金預金	167,349,005	144,026,841	20.2	18.5	23,322,164	16.2
(2) 未収金	5,295,699	3,960,238	0.6	0.5	1,335,461	33.7
イ 営 業 未 収 金	3,656,475	3,493,645	0.4	0.4	162,830	4.7
ロ 営 業 外 未 収 金	274,974	0	0.0	0.0	274,974	皆増
ハ その他未収金	1,364,250	466,593	0.2	0.1	897,657	192.4
資産合計	829,166,706	778,893,121	100.0	100.0	50,273,585	6.5

計 算 書

区 分	貸		方			
	H26年度	H25年度	構成比		前年度比較	
			H26年度	H25年度	増減額	増減率
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	462,101,386	8,319,166	55.7	1.1	453,782,220	5454.7
(1) 企業債	442,834,215	0	53.4	0.0	442,834,215	皆増
(2) 引当金	19,267,171	8,319,166	2.3	1.1	10,948,005	131.6
イ修繕引当金	8,924,342	8,319,166	1.1	1.1	605,176	7.3
ロ退職給付引当金	10,342,829	0	1.2	0.0	10,342,829	皆増
2. 流動負債	40,077,149	14,649,280	4.8	1.9	25,427,869	173.6
(1) 企業債	8,874,529	0	1.1	0.0	8,874,529	皆増
(2) 引当金	1,148,000	0	0.1	0.0	1,148,000	皆増
イ賞与引当金	1,148,000	0	0.1	0.0	1,148,000	皆増
(3) 未払金	30,054,620	14,649,280	3.6	1.9	15,405,340	105.2
イ営業未払金	8,964,434	691,080	1.1	0.1	8,273,354	1197.2
ロその他未払金	21,090,186	13,958,200	2.5	1.8	7,131,986	51.1
3. 繰延収益	35,570,885	0	4.3	0.0	35,570,885	皆増
(1) 長期前受金	102,202,093	0	12.3	0.0	102,202,093	皆増
(2) 長期前受金収益化累計額	△66,631,208	0	△8.0	0.0	△66,631,208	皆増
負債合計	537,749,420	22,968,446	64.9	3.0	514,780,974	2241.3
3. 資本金	175,796,050	603,131,800	21.2	77.4	△427,335,750	△70.9
(1) 自己資金	175,796,050	174,431,800	21.2	22.4	1,364,250	0.8
イ出資金	20,748,773	19,384,523	2.5	2.5	1,364,250	7.0
ロ組入資金	155,047,277	155,047,277	18.7	19.9	0	—
(2) 借入資金(企業債)	0	428,700,000	0.0	55.0	△428,700,000	皆減
4. 剰余金	115,621,236	152,792,875	13.9	19.6	△37,171,639	△24.3
(1) 資本剰余金	1,452,930	97,181,637	0.2	12.4	△95,728,707	△98.5
イ工事負担金	0	26,741,280	0.0	3.4	△26,741,280	皆減
ロ受贈財産評価額	0	70,440,357	0.0	9.0	△70,440,357	皆減
ハその他資本剰余金	1,452,930	0	0.2	0.0	1,452,930	皆増
(2) 利益剰余金	114,168,306	55,611,238	13.8	7.2	58,557,068	105.3
イ減債積立金	4,440,832	4,440,832	0.5	0.6	0	—
ロ利益積立金	20,620,681	26,234,148	2.5	3.4	△5,613,467	△21.4
ハ建設改良積立金	19,656,542	24,524,356	2.4	3.1	△4,867,814	△19.8
ニ当年度未処分利益剰余金	69,450,251	411,902	8.4	0.1	69,038,349	16760.8
a 当年度純利益	△6,025,369	411,902	△0.7	0.1	△6,437,271	△1562.8
b その他未処分利益剰余金変動額	75,475,620	0	9.1	0.0	75,475,620	皆増
資本合計	291,417,286	755,924,675	35.1	97.0	△464,507,389	△61.4
負債・資本合計	829,166,706	778,893,121	100.0	100.0	50,273,585	6.5

別表 7

区 分		算出基礎		基礎金額
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}$	× 1 0 0	$\frac{656,522,002}{829,166,706}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債 + 借入資本金}}{\text{負債資本合計}}$	× 1 0 0	$\frac{462,101,386}{829,166,706}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	× 1 0 0	$\frac{291,417,286}{829,166,706}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 固定負債}}$	× 1 0 0	$\frac{656,522,002}{753,518,672}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}}$	× 1 0 0	$\frac{656,522,002}{291,417,286}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{172,644,704}{40,077,149}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金 + 未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{172,644,704}{40,077,149}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{167,349,005}{40,077,149}$
回 轉 率	自己資本回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本 + 期末自己資本}}{2} \text{ (自己資本=自己資本金+剰余金)}}$		$\frac{37,391,504}{309,320,981}$
	固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産 + 期末固定資産}}{2}}$		$\frac{37,391,504}{643,714,022}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 - 土地 - 建設 + 当年度}} \times 1 0 0$ 定資産 + 定資産 勘定 + 減価償却費	× 1 0 0	$\frac{9,431,965}{149,934,816}$
	流動資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産 + 期末流動資産}}{2}}$		$\frac{37,391,504}{160,315,892}$
	未収金回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金 + 期末未収金}}{2}}$		$\frac{37,391,504}{4,627,969}$

分 析 表

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
79.9	81.0	79.2	84.0	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
54.4	56.1	55.7	31.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
41.6	42.0 (38.0)	35.1	68.2	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
83.2	82.6 (107.3)	87.1	84.7	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
191.8	192.8 (263.1)	225.3	123.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
503.3	1,010.2 (683.8)	430.8	1,954.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
503.3	1,010.2 (683.8)	430.8	1,900.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
480.6	983.2 (665.5)	417.6	1,809.6	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.11	0.11	0.12	0.10	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.06	0.06	0.06	0.08	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
6.0	6.1	6.3	2.7	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.2	0.2	0.2	0.4	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
3.5	6.6	8.1	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

() 書きは、H25年度会計を新基準で計算した数値である

区 分		算出基礎		基礎金額
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		$\frac{48,130,516}{54,155,885}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		$\frac{48,130,516}{54,155,885}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		$\frac{37,391,504}{34,943,739}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{資本金}} \times 100$		$\frac{7,721,684}{451,708,744}$
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$		$\frac{0}{9,431,965}$
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{0}{37,391,504}$
	企業債支払利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{7,721,684}{37,391,504}$
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{7,721,684}{37,391,504}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{16,612,916}{37,391,504}$
	職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		$\frac{37,391,504}{1}$
職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		$\frac{641,522,002}{2}$	

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
101.8	100.9	88.9	122.3	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。 この比率の高いことが望ましい。
101.8	100.9	88.9	121.0	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
101.3	99.6	107.0	122.9	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
1.6	1.8	1.7	2.2	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	0	81.3	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	0	27.3	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
18.4	20.7	20.7	9.9	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
18.4	20.7	20.7	37.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
48.3	48.3	44.4	12.5	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
36,751	36,757	37,392	65,669	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
297,991	303,203	320,761	491,634	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎		基礎金額
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	$\frac{4,180}{6,165}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	$\frac{4,180}{10,000}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	$\frac{6,165}{10,000}$
	配水管使用効率 (1m 当たりm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{1,525,576}{9,346}$
	固定資産使用効率 (1万円 当たりm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\times 10,000$	$\frac{1,525,576}{641,522,002}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{37,391,504}{1,509,224}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当たり円)	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 工 事 費} + \text{付 帯 費 用})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{42,665,423}{1,509,224}$
	職 員 一 人 当 たり 給 水 量 (千m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\div 1,000$	$\frac{1,509,224}{1}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	$\times 100$	$\frac{1,509,224}{1,525,576}$
	經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}$	$\times 100$	$\frac{5,465,093}{804,029,914}$

比率			全国平均 (H25年度)	説明
H24年度	H25年度	H26年度		
62.2	67.1	67.8	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
36.4	37.4	41.8	61.4	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
59.9	55.7	61.7	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
145.5	146.1	163.2	564.4	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
22.8	22.4	23.8	46.4	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
27.5	27.1	24.8	26.7	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
32.2 (※26.4)	32.9 (※27.2)	28.3 (※22.7)	24.8	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
1,335	1,355	1,509	2,415	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
98.2	99.2	98.9	98.9	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.11	0.05	0.68	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

※別表1参照。